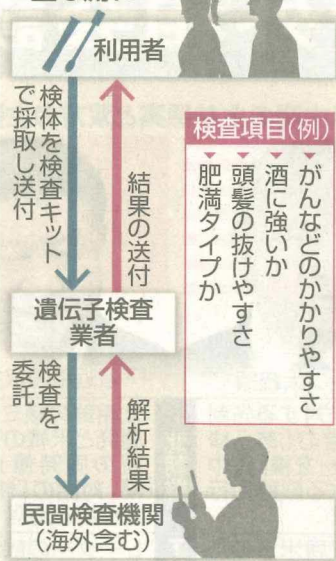


# 遺伝子検査廃業・不明4割

## 国内87社調査 個人データ放置も

国が2012年度時点で遺伝子検査に携わっていることを確認した国内87社のうち、29社が今年1月までに倒産などで事業から撤退していたことが読売新聞の調べでわかった。このほか10社は所在が不明で、全体の4割を超える計39社で「究極の個人情報」と呼ばれる遺伝子情報の管理に懸念が生じている。国は、遺伝子検査ビジネスに厳格な法規制がないことを重くみており、業界の実態調査に乗り出した。〈連載「遺伝子検査の死角」39面〉

### ◆遺伝子検査ビジネスの主な流れ



問題となっているのは、「伝情報(ヒトゲノム)が医療機関による検査ではなく、唾液などの検体を業者へ送ると検査結果が返ってくるビジネス。人間の全遺

問題となっているのは、「伝情報(ヒトゲノム)が医療機関による検査ではなく、唾液などの検体を業者へ送ると検査結果が返ってくるビジネス。人間の全遺... 問題となっているのは、「伝情報(ヒトゲノム)が医療機関による検査ではなく、唾液などの検体を業者へ送ると検査結果が返ってくるビジネス。人間の全遺... 問題となっているのは、「伝情報(ヒトゲノム)が医療機関による検査ではなく、唾液などの検体を業者へ送ると検査結果が返ってくるビジネス。人間の全遺...」

撤退していた。

撤退後、遺伝子情報を消去・廃棄するなどのルールは存在せず、数千人分を持ち続ける業者や、紙のファイルに束ねて放置している業者などが確認できた。事業の継続・撤退が判明

遺伝子検査 唾液などの検体から抽出したDNAの配列を調べる検査。血縁関係の有無や病気へのかかりやすさなどが分かり、死者の身元特定や裁判での親子鑑定にも利用されている。2013年には米女優アンジェリーナ・ジョリーさんが検査結果をもとに、がんのリスクを避けるため乳房を切除して話題になった。国内最大手の検査業者はこれまで50万人以上の検査を行ったとしている。

で、検査の科学的水準の確保や情報管理の必要性に言及した。これを受け、厚生労働省の研究班が業界の実態調査を進めている。個人情報保護に詳しい岡村久道弁護士の話「遺伝子情報は悪用されれば就職や結婚の差別につながる恐れがある。5月に施行される改正個人情報保護法には、必要ない情報の速やかな消去が努力義務として盛り込まれており、業者の情報管理を第三者がチェックできる制度も必要だろう」

しなかった16社のうち、9社は法人登記がなく、1社は所在地や連絡先が不明。6社は連絡が取れたが、取材を拒否した。国民生活センターによると、遺伝子検査を行う企業に関し、「業者と連絡が取れない」「同じ検体を2度送ったら異なる結果が返ってきた」といった苦情が昨年1月までに365件寄せられ、その後も相次いでいるという。

日本医学会は12年、検査ビジネスの信用性に疑問があるとする見解を表明。現在は業界団体の自主ルールなどしかなく、政府の有識者会議は昨秋の取りまとめ